

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社
 コード番号 8093 URL <http://www.kbk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(氏名) 荒木 信哉
 (氏名) 苫米地 信輝
 配当支払開始予定日

TEL 03-3244-3592
 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	71,137	△8.4	269	△76.5	629	△56.6	△2,867	—
20年3月期	77,691	△17.5	1,143	31.3	1,450	22.6	339	△65.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△107.05	—	△20.1	1.7	0.4
20年3月期	12.65	—	2.0	3.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 348百万円 20年3月期 105百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	34,148	12,070	35.3	450.67
20年3月期	40,144	16,530	41.2	617.04

(参考) 自己資本 21年3月期 12,070百万円 20年3月期 16,527百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,928	△1,210	1,334	5,348
20年3月期	93	△1,364	683	2,425

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	200	59.3	1.2
21年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	200	—	1.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,000	△38.8	△400	—	△300	—	△800	—	△29.87
通期	52,000	△26.9	△250	—	△100	—	△600	—	△22.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 27,899,592株 20年3月期 27,899,592株
 - ② 期末自己株式数 21年3月期 1,116,615株 20年3月期 1,109,670株
- 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	66,321	△9.2	50	△93.6	426	△56.3	△2,965	—
20年3月期	73,035	△18.3	782	53.8	976	47.6	△44	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△110.69	—
20年3月期	△1.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	32,154	11,030	34.3	411.84
20年3月期	38,474	15,336	39.9	572.48

(参考) 自己資本 21年3月期 11,030百万円 20年3月期 15,336百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	23,000	△37.7	△350	—	△250	—	△650	—	△24.27
通期	50,000	△24.6	△200	—	△100	—	△500	—	△18.67

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。
2. 当社を取り巻く経済環境が不透明ゆえ、当社業績の変動が予想され、現時点における来期の配当に関しては未定とさせていただきます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融危機の深刻化による未曾有の世界経済の混迷の影響を受け、年後半に大幅な生産調整を強いられ、輸出事業を中心に殆どの産業で、企業収益が毀損している状況です。そうした中で、設備投資や個人消費を中心に内需の低迷が続いています。一方、欧米の経済環境は依然として調整局面が続いており、独自の景気対策が進む中国を除くアジア経済も内需・外需双方の環境悪化に苦しむ状況にあります。わが国経済は企業にとっても家計にとっても厳しい減速基調にあったと言えます。

このような状況のもと、当グループは、防衛省向け輸入品価格に係わる過大請求に関連する、同省による調査に全面的に協力し、同省との早期取引再開を目指してきました。当該取引に係る収益の減少を余儀なくされるのを補完するために、既存事業の深耕と新規事業の創出に、従来にも増して積極的に取り組んできました。また、防衛省事案を受けて、再発防止とコンプライアンスを徹底すべく、各施策の実施に真摯に取り組み、コンプライアンス重視の経営を当グループの重要課題と位置づけてまいりました。

この結果、中国向け自動車部品用及び家電用コーティング材と製鉄所・化学プラント向け重電設備および鋼材溶削装置等の製鉄関連機器が当年度第2四半期まで堅調に推移したものの、第3四半期以降大きく伸びが鈍化し、当グループの売上高は前年同期に比べ65億54百万円減少し711億37百万円となりました。

損益面におきましては、防衛省関連商材の落ち込みが影響し、売上総利益が前年に比べ9億87百万円減少し64億74百万円となり、これに伴い営業利益は前年同期に比べ8億74百万円減少し2億69百万円となりました。経常利益は営業利益の落ち込みにより前年同期に比べ8億21百万円減少し6億29百万円となりました。また、経済環境の悪化に起因する投資有価証券の評価損失が9億28百万円と大幅に発生し、加えて防衛省向け輸入品価格に係わる過大請求金額の増額（12億56百万円）を認識せざるを得なくなったことにより、当期の特別損失が総額22億4百万円となりました。また、当社が計上していた繰延税金資産を保守的な見地から全額取り崩した結果、法人税等調整額は12億55百万円となり、当期純損失は28億67百万円となりました。

(部門別の概況)

① 電機・エネルギー関連部門

ここ数年は好調に推移した国内製鉄・化学プラント業界の設備投資にも若干の翳りが見え始めた重電関連事業は伸び悩みが見られました。資源開発機器関連事業については、昨年大型受注に恵まれた海洋探査関連事業も一服感を見せたため大きな受注には恵まれませんでした。一方、火力発電所向けの制御装置事業については、同発電所の定期点検等に関する商売に加え、LNG基地の制御装置についても積極的に販売活動を行った結果売上を伸ばしました。この結果、売上高は前年同期に比べ12億22百万円減少の343億57百万円となり、営業利益は前年同期に比べ2億99百万円減少の2億68百万円となりました。

② 電子・航空関連部門

航空機関連装置の事業は昨年1月に発生した防衛省向け輸入品価格に係わる過大請求問題に伴う同省との取引停止がありましたものの受注残の納入が多く発生したことに加え、民間向けの事業が底固く推移したため、売上の減少は軽微なものとなりました。一方、電子機器関連事業につきましては、全般的に各事業が低迷したため売上を減少させる結果となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ90百万円減少の137億53百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1億81百万円減少の2億99百万円の損失となりました。

③ 一般産業関連部門

自動車産業向け高級鋼板用製鉄機械関連事業が市場の活発化に伴い好調に推移しましたものの、数年間好調に推移したプラスチック関連事業が中国市場環境の一服感による在庫調整等の影響を受け売上を減少させました。この結果、売上高は前年同期と比べ52億41百万円減少の230億26百万円となり、営業利益は前年同期に比べ4億14百万円減少の2億85百万円となりました。

(所在地別の概況)

① 日本

国内市場全般について世界経済の不況の波を受け低調に推移した結果、重電、化学プラント、資源開発等の分野での伸び悩みが影響し、売上高は前年同期に比べ57億19百万円減少の659億14百万円となり、営業利益は前年同期と比べ7億29百万円減少の50百万円となりました。

②北米

航空機関連機器等が低迷した結果、売上高は前年同期と比べ8億24百万円減少し26億99百万円となり、営業利益は前年同期と比べ1億58百万円減少の1億38百万円の損失となりました。

③東南アジア

台湾における記録メディア向けの樹脂は昨年に引き続き低迷し、中国でのコーティング材事業も中国国内景気の一服感により伸び悩み、売上高は前年同期と比べ10百万円減少の25億23百万円となり、営業利益は前年同期と比べ37百万円減少の3億17百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、米国経済は金融危機の深刻化によるグローバルな景気減速によって当面は低迷が続くことが見込まれます。ユーロ圏経済は金融市場の混乱の拡大による信用収縮の影響を背景に引き続き調整局面が続くことが予想されます。アジア経済は、中国が独自の景気対策を推し進めているものの、全体としては先進国景気の下振れを受ける形で本年一杯は減速基調が続くことが予想されます。

一方国内経済は世界経済の低迷を背景とした輸出の減少等により、在庫・生産の調整や雇用の厳しい状況が続き、年度の前半は依然として景気停滞が続くものと予想されます。しかし、後半になりますと、米国が経済対策の効果などにより、徐々に回復に向かうほか、中国を始め世界各国で積極的な財政・金融政策が発動される効果も現れてくることを見込まれます。このような背景の中、輸出の改善などにより、在庫調整の進展が期待されます。設備投資や個人消費の増加など、内需の回復には尚、時間を要すると見られ、引き続き厳しい経済環境の中での企業経営が予想されます。

こうした未曾有の経済不況の中、当グループは昨年1月に発生した防衛省向け輸入品価格に係わる過大請求問題について、解決に向けた調査に引き続き全面的に協力し早期解決を目指すとともに、不採算事業からの早期撤退と成長が見込まれる事業への経営資源の投入という「選択と集中」を推し進め、収益構造の改革に取り組んでいきます。

電機・エネルギー関連事業につきましては、全ての事業について事業運営の効率化により収益力の改善を目指していきます。重電事業につきましては、日本全国に散らばる取引先拠点への拠点戦略を強化し、収益力の向上を図っていきます。

電子・航空関連事業につきましては、当面弱含みに推移せざるを得ない航空関連事業の収益を補完するために、試験・計測機関連事業における事業戦略を強化し同事業の収益力の向上を図っていく所存です。

一般産業関連事業につきましては、昨年より活発化の兆しが見え始めた自動車産業向け高級鋼板用の製鉄機械への経営資源の集中をさらに推し進め、収益の向上を図ってまいります。近年好調の国内、中国市場はもとより、インド、ブラジル市場への戦略をさらに強化し受注に傾注してまいり所存です。北米での自動車向け樹脂・塗料の事業を安定的に推移させるとともに、在庫調整による景気の一服感が見られる中国での塗料関連事業については、事業の効率化を推し進め、収益力の確保に努めてまいり所存です。食品関連事業につきましては、安定的な収益を確保できる商権を維持しつつ、食品添加物関連事業等、新たな分野に積極的に経営資源を投入していく予定です。

当グループは、世界経済同時不況から来る事業環境の悪化に対応し、積極的な事業活動と経費の削減により各事業収益の改善を図るため、グループ全体の構造改革を社内に新設した経営改革推進会議を中心に推し進め、回復から再度発展に向けて全グループを上げて取り組んでまいります。構造改革の各施策が期中に導入されることから本年は未だ一部の効果しか発現出来ませんが、第3四半期以降は成長に転ずるものと考えます。

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、売上高520億円、営業損失2億50百万円、経常損失1億円、当期純損失6億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ59億96百万円減少し、341億48百万円となりました。これは主として、売上債権及び投資有価証券が減少したことなどによるものです。負債は前連結会計年度末に比べ15億35百万円減少し、220億77百万円となりました。これは主として、仕入債務の減少などによるものです。純資産は前連結会計年度末に比べ44億60百万円減少し、120億70百万円となりました。これは主として、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少などにより29億28百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得などにより12億10百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行などにより13億34百万円の収入となりました。この結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べ、29億23百万円増加し、53億48百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	41.8	46.2	49.2	41.2	35.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	32.9	30.8	15.3	10.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	—	0.4	19.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	92.4	—	148.5	8.1	105.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視を経営上の基本方針のひとつと位置づけ、継続的な安定成長につながる戦略投資へのファンドの確保を旨としております。利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針としつつ、当期及び来期以降の業績を勘案し、業績に応じて株主に還元することが出来るよう努力したいと考えております。こうした基本方針のもと、引き続き企業価値の向上に努力してまいります。

当期の利益配当金につきましては、極めて厳しい環境ではありますが、株主の皆様の労に報いる為、期末配当を1株につき3円75銭とし、中間配当と合わせて7円50銭とする予定であります。

次期（平成22年3月期）の配当金につきましては、更なる経済環境の悪化が懸念される状況ではありますが、安定配当を旨とする経営方針の上で、業績の推移を勘案し慎重に決定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財務状態に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において判断したものであります。

1. マクロ経済環境の影響によるリスク

当グループはグローバルにビジネスを展開し、売上高の約3割を輸出入取引と外国間取引で占められており、取扱製品、取扱サービスの販売先国、仕入先国または各地域の経済状況、景気動向および各国市場の影響を受けます。輸出入取引においては特に米国との比重が高く、米国市場における景気後退や経済の動向は当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替リスク

当グループが行う輸出入取引及び外国間取引において外貨建決済を行うことに伴い、外貨レート変動のリスクがあります。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行っておりますが全てが回避される保証はありません。この他、当グループの海外企業との取引により発生する販売仕入、費用、資産を含む当該外貨建ての項目は円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

3. 製品に関するリスク

当グループが製品を輸入し国内で販売する場合には当グループが製造物責任（PL）の責任主体とされるほか、輸出する製品についても輸出先において製品の欠陥に基づく賠償を請求される可能性があります。PL保険によりリスクヘッジを講じておりますが、最終的に負担する賠償額を全てカバーできる保障はなく、欠陥によっては賠償額が多額となることも考えられ、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 投資に関するリスク

当グループは、第三者との合弁事業、第三者に対する投資を通じて多様な事業分野に算入しております。しかしながら、これらの事業の進展は、当該事業のパートナーの業績や財政状態といった当グループが制御しえない要因による場合がありますその予測が困難なことがあります。その結果、当グループが重大な損失を被る可能性があり、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. カントリーリスク

海外との取引、投資、資本・業務提携等の海外市場への事業進出には、各国および各地域の環境、経済情勢、諸事情により、法律や規制の変更、政治不安定、不利な税制や経済要因、テロ、戦争その他の社会的混乱等に起因したリスクが想定されます。

また、当グループが事業活動を展開している各国における政治、法環境、税制の変化、労働力の確保、経済状況の変化など予期せぬ事象により、代金回収、事業の遂行等に問題が生じるおそれがあります。

6. 役職員の確保に関するリスク

当グループの事業活動において、エンジニアリングや先端技術の発掘には役職員各人の能力に基づく部分も多く、優れた人材の確保または育成は必須の要素となります。優秀な人材の確保が出来なかった場合には、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 法的規制に関するリスク

当グループは事業展開する国内外において様々な法律の適用を受けるほか、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な規制の適用を受けます。これらの法規制遵守のための費用負担が増加する可能性があるほか、これらの法規制を遵守出来なかった場合には、罰則・罰金が科せられるとともに、当グループの事業活動が制限され信用の低下を招き、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 退職給付費用および債務に関するリスク

当グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数値計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、一般的には、将来の費用および計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下および年金資産運用での損失により当グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社8社で構成され、電機・エネルギー関連、電子・航空関連及び一般産業関連の3事業において、販売や製造を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

当社・・・当グループの中核として、機械類、食品、プラスチック、その他雑貨類の輸出入業、外国間取引及び国内販売を行っております。

(子会社)

KBK Inc(連結子会社)、極東貿易(上海)有限公司(連結子会社)、KBK Europe GmbH(非連結子会社)及びKyokuto Trading (India) Private Limited (非連結子会社)

当社の米国、欧州、中国、インドに対する輸出入取引の一部について、各子会社を経由して、それぞれの国又は地域の取引先に対し商品の仕入又は販売を行っております。また、各子会社は、それぞれの国又は地域において独自に、商品の仕入れ及び販売を行っております。

日本システム工業株式会社(連結子会社)

電子機器の製造及び各種ソフトウェア技術や修理サービスの提供を行っており、当社より材料・部品を仕入れ、主として当社を通して国内取引先に販売を行っております。

KBKオフィスワークス株式会社(連結子会社)

管理部門の各業務を主体的に受託しており、当グループの経理・総務事務等の業務を受託しております。

KBKフロンティア株式会社(連結子会社)

環境試験機器、繊維製品等およびこれらの部品を仕入れ、当社と協力の上、販売を行っております。

(関連会社)

A B B日本ベレー株式会社(持分法適用会社)

火力発電所向け等の自動制御装置及び同機器を当社が設計、製作しており、製品は当社を経由して販売していません。

新昌越峰不銹鋼鑄造有限公司(持分法非適用会社)

同社が製造する配管用鑄造品を当社が日本、韓国及び台湾において販売を行っております。

尼利可自動控制機器(上海)有限公司(持分法非適用会社)

自動制御装置の開発、製造を行っており、当社が日本及び中国にて販売を行っております。

Adaptive Energy Systems, Inc.(持分法適用会社)

当社の100%子会社であるKBK Incの出資会社であり、照明装置の設計・製作と米国内の販売を行っております。

藤倉化成塗料(天津)有限公司(持分法適用会社)

中国内の自動車関連メーカー向け塗料等の製造、販売を行っており、当社より材料を仕入れております。

滄州正旭精密鑄造有限公司(持分法非適用会社)

同社が製造する配管用鑄造品を当社が日本、韓国及び台湾において販売を行っております。

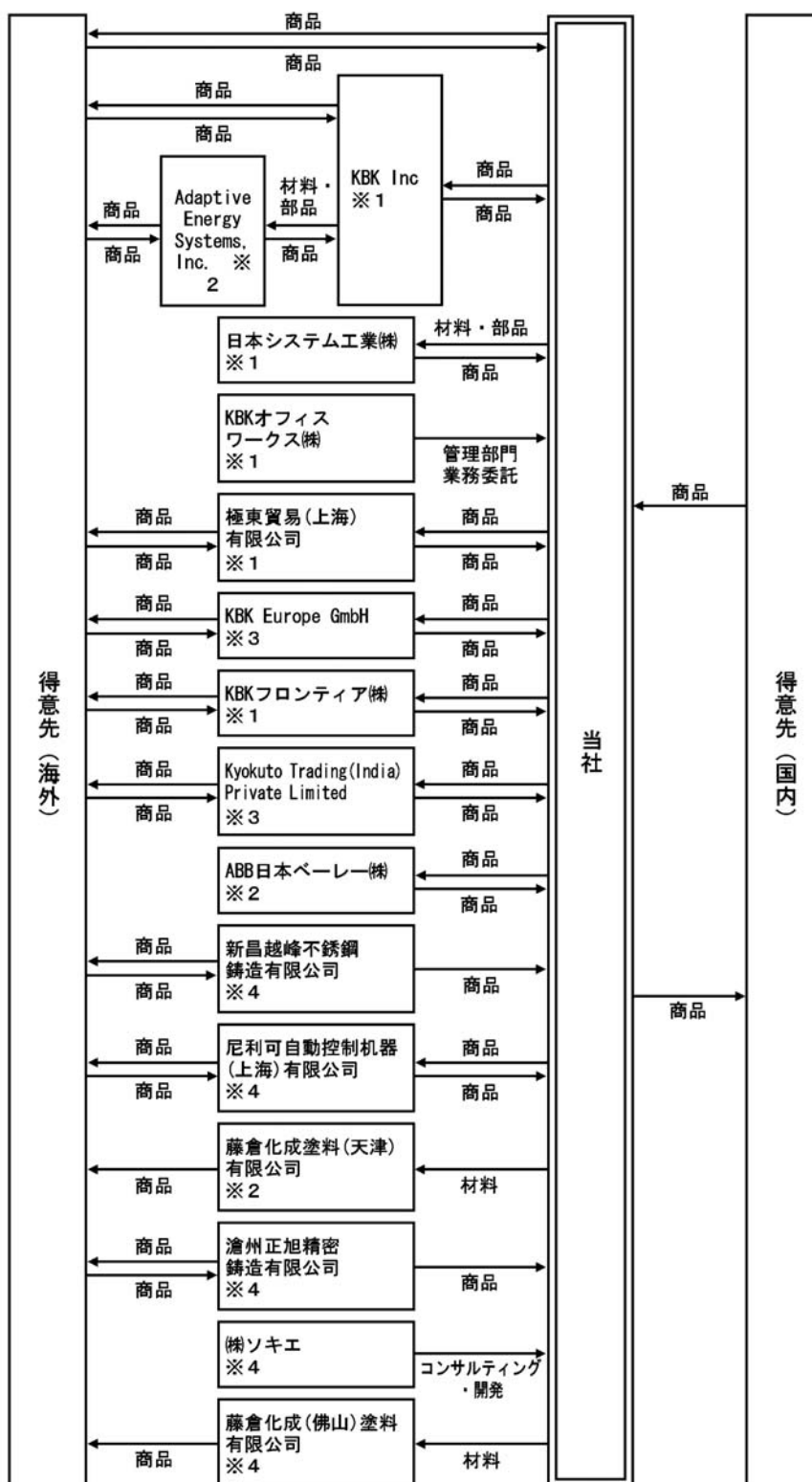
株式会社ソキエ(持分法非適用会社)

セキュリティ及び情報システムの開発・コンサルティングを行っており、当社と協力の上、関連機器の販売を行っております。

藤倉化成(佛山)塗料有限公司(持分法非適用会社)

中国内の自動車関連メーカー向け塗料等の製造、販売を行っており、当社より材料を仕入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社
- ※3 非連結子会社
- ※4 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「時代のニーズを先取りする最先端技術、商品の開拓につとめ、お客様の要請に対応できる魅力ある商品・サービスを提供する」ことを経営の基本方針とし、顧客、製造家との緊密な取引関係を基に、相互に情報交換と研究開発に努め、新しい事業領域の開拓と提案・解決型ビジネスを積極的且つ迅速に行うことにより、恒常的且つ安定的な成長と取引先との共存共栄の実現を目指しております。また、創業以来60余年、製造家と共に培った技術を縦糸に、そしてエンジニアリング商社として蓄えた叡智を横糸に、常に先取の気概を以って先端技術の提供に努めてまいります。そして、法を遵守し、公平で透明性の高い企業活動を通して、全てのステークホルダーから信頼される企業を目指すことこそ、当グループに課せられた社会的責任に他ならないと考えております。

(2) 目標とする経営指標

防衛省向け輸入品価格に係わる過大請求問題を受け、社会の皆様、投資家の皆様並びに関係各位からの信頼を取り戻すために、企業の倫理環境の再構築及び事業収益力の回復を目指すことを、当社経営の第一義として取り組んでまいりました。現在の世界経済を取り巻く不透明感は当面続くことが懸念され、先行きも企業収益の悪化が予想されておりますものの、現在中期3ヵ年事業計画大綱を準備しており、然るべき時期に公表させて頂くこととします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①事業戦略

既存事業について

近年好調に推移してきた当グループのコア事業である自動車関連事業は、中国の日系自動車および自動車部品会社向け塗料が世界同時不況から来る中国市場の減速により伸び悩み、しばらくは力強い回復にまでは至らないことが予想されます。

しかしながら、自動車産業向け高級鋼板用製鉄機械関連事業は比較的好調に推移しており、近年経営資源を集中させております。インドにおいて同国の自動車産業の隆盛に足並みを揃える形で現地法人を設立したように、今年度中にブラジルにおいても同様の現地拠点を設立する予定です。

航空機関連事業につきましては、当面は弱含みに推移せざるを得ない状況にありますので、来たるべく防衛省との取引再開に備え事業環境を整備するとともに、新規開拓に注力していく所存です。

新規事業および投融资・M&Aについて

新規事業につきましては、これまで斬新な技術やノウハウを有するベンチャー企業を発掘していくこと等を中心に新規事業の開拓を行ってまいりましたが、今後はこれに加え、深い信頼関係を築き、永年に亘り取引関係を継続している製造家、顧客に対して、それぞれのニーズに応じた商品等を取り扱っていくことで新しい取引関係を築いていく所存です。

投融资並びにM&Aにつきましては、このたび、特殊仕様の高級ステンレススチールを製造するメーカーより同事業を継承し当社100%資本の製造子会社を設立致しました。今後もこの流れを推し進め、ベンチャー企業への投資や同業他社とのM&A等には捉われず、事業シナジーを生むための様々な投資を行っていく所存です。

②拠点戦略

国内拠点

事業規模の変容が著しい現在の経営環境の中、昨年より国内拠点の機能見直しと規模の適正化に着手してまいりました。今後もこの方針を推し進め、機動力のある国内拠点を構築し、各地に点在するお客様のニーズに迅速に応えられる組織を構築してまいります。

海外拠点

一旦の不服感は見られるものの依然として魅力溢れる市場である中国においては、現地法人を中心に取引先のニーズに合わせ合弁企業の設立や出張所事務所を設置し機動的な組織体制を構築してまいりました。今後も引き続きこの機動的な組織を活かしつつ、より骨太な組織になるように戦略を強化していく所存です。

昨年開設したインド現地法人については、今後開拓事業の育成が迅速に進むよう開拓の進捗に合わせながら経営資源を投入していく所存です。

また、もう一つのBRICs諸国であるブラジルにも自動車産業の計画推移に合わせながら現地拠点を、本年を目処に設立する予定です。

③グループ戦略

事業規模の変容が著しい現在の経営環境の中、当グループの中核である当社事業の「選択と集中」を行うのと同様に当グループ企業についても「選択と集中」を行い、各子会社・関連会社の企業目的と特性に合った企業活動が行えるよう、改革に早急に着手していく所存です。

また、昨年発生したコンプライアンス上の問題を教訓に当社のみならず当グループ全体としてのコンプライアンス体制の強化に引き続き取り組み、グループ全体として社会的責任を全うしていく所存です。

④組織戦略

今後も加速化するであろう事業環境の変化に柔軟に対応し、「選択と集中」を迅速且つ効果的に実施していくために、ポートフォリオ・マネジメントを実行しやすいビジネス・ユニットに基づく組織体系の構築を目指していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当グループを取り巻く経済・経営環境を見渡しますと、先進国での金融危機の影響拡大を背景に、世界経済全体がリセッションに陥っており、わが国経済も海外経済の悪化度合が一段と深まる中、輸出も減速を続け、企業収益の低迷により設備投資意欲も当面望めないものと思われ、今後の景気動向に一層注視せざるを得ません。

この一年、当グループは、「収益力の回復」と「信用力の回復」を経営の最重要課題と位置づけ、航空機関連事業の低迷を補うべく、自動車関連事業の拡大と鉄鋼関連事業などの次世代のコア事業の育成のため、積極的に経営資源の投入を行ってまいりました。そして、信用力の回復の面では、コンプライアンスを徹底すべく各施策の実施に誠実に取り組んでまいりました。そして、今後更に厳しい経済環境の中にあって、これまで以上に上述の「二つの回復」を強力に押し進めることとなります。

本年1月より当社中期事業計画大綱の原案作成を行ってきましたが、その中心となるものは事業構造の抜本的な改革と、中長期的な成長基盤の構築です。事業構造の改革は、今後の収益性、成長性を見込めない不採算事業の整理とコスト構造の変革に依る大幅なコスト削減を中心に考えております。そして全社組織の戦略的再編と関係会社の機能を見直し、グループ経営を強力に推進していきます。また、中長期的な成長戦略基盤の構築は、ポートフォリオ・マネジメントを確立し、注力事業・新規事業に対する戦略的な経営資源の再配分を行い、景況の悪化が続く中、他社に先がけて安定的な成長路線への移行を果たしていく所存です。

経営管理の面では、コーポレートガバナンスの理念のもと、取締役会と監査役会の一層の機能向上を図っていくとともに、現在当グループとして内部統制システムの整備に粛々と取り組んでおります。そして、的確且つ適正な情報開示を重要な課題と位置づけ、株主、投資家の皆様に対し、当グループの経営理念、戦略等の情報を適時に開示してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,458	5,511
受取手形及び売掛金	22,202	15,765
有価証券	—	793
たな卸資産	2,029	—
商品及び製品	—	1,289
仕掛品	—	5
原材料及び貯蔵品	—	8
前渡金	—	1,930
繰延税金資産	254	12
その他	2,882	1,124
貸倒引当金	△53	△34
流動資産合計	29,774	26,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	908	896
減価償却累計額	△619	△629
建物及び構築物（純額）	289	266
機械装置及び運搬具	70	58
減価償却累計額	△51	△44
機械装置及び運搬具（純額）	18	13
工具、器具及び備品	583	528
減価償却累計額	△475	△424
工具、器具及び備品（純額）	107	103
土地	198	196
リース資産	—	20
減価償却累計額	—	△3
リース資産（純額）	—	16
有形固定資産合計	614	596
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,914	5,775
長期貸付金	105	103
繰延税金資産	533	11
その他	1,165	1,148
貸倒引当金	△180	△74
投資その他の資産合計	9,538	6,964
固定資産合計	10,369	7,740
資産合計	40,144	34,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,194	12,257
短期借入金	1,850	1,920
1年内償還予定の社債	—	300
リース債務	—	4
未払法人税等	68	43
前受金	—	1,963
賞与引当金	344	275
違約損失引当金	843	1,375
繰延税金負債	—	21
その他	2,092	1,526
流動負債合計	22,393	19,688
固定負債		
長期未払金	214	192
社債	—	1,200
リース債務	—	14
繰延税金負債	—	19
退職給付引当金	1,004	963
固定負債合計	1,219	2,389
負債合計	23,613	22,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	6,594	3,549
自己株式	△339	△340
株主資本合計	15,915	12,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	725	△416
繰延ヘッジ損益	△64	△62
為替換算調整勘定	△48	△321
評価・換算差額等合計	611	△800
少数株主持分	3	—
純資産合計	16,530	12,070
負債純資産合計	40,144	34,148

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	77,691	71,137
売上原価	70,230	64,662
売上総利益	7,461	6,474
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,375	2,335
従業員賞与	382	340
賞与引当金繰入額	311	244
退職給付費用	192	179
役員退職慰労引当金繰入額	11	—
減価償却費	167	149
その他	2,876	2,955
販売費及び一般管理費合計	6,318	6,205
営業利益	1,143	269
営業外収益		
受取利息	28	20
受取配当金	154	138
受取賃貸料	4	4
受取保険金	66	6
持分法による投資利益	105	348
その他	22	21
営業外収益合計	382	540
営業外費用		
支払利息	13	28
社債発行費	—	31
為替差損	53	112
その他	8	7
営業外費用合計	75	180
経常利益	1,450	629
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	36	—
投資損失引当金戻入額	25	—
貸倒引当金戻入額	20	16
ゴルフ会員権売却益	32	39
特別利益合計	114	56

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	6	12
減損損失	4	6
投資有価証券評価損	295	928
違約損失引当金繰入額	843	1,256
ゴルフ会員権売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	6	—
特別損失合計	1,156	2,204
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	408	△1,518
法人税、住民税及び事業税	97	95
法人税等調整額	△27	1,255
法人税等合計	70	1,351
少数株主損失 (△)	△1	△3
当期純利益又は当期純損失 (△)	339	△2,867

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,030	5,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,030	5,030
資本剰余金		
前期末残高	4,630	4,630
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	4,630	4,630
利益剰余金		
前期末残高	6,521	6,594
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△15
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△200
当期純利益又は当期純損失(△)	339	△2,867
自己株式の処分	—	△0
連結範囲の変動	△11	39
当期変動額合計	73	△3,029
当期末残高	6,594	3,549
自己株式		
前期末残高	△336	△339
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△339	△340
株主資本合計		
前期末残高	15,846	15,915
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△200
当期純利益又は当期純損失(△)	339	△2,867
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	1
連結範囲の変動	△11	39
当期変動額合計	69	△3,029
当期末残高	15,915	12,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,910	725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,185	△1,141
当期変動額合計	△1,185	△1,141
当期末残高	725	△416
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	40	△64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	2
当期変動額合計	△105	2
当期末残高	△64	△62
為替換算調整勘定		
前期末残高	△52	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△272
当期変動額合計	3	△272
当期末残高	△48	△321
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,898	611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,286	△1,411
当期変動額合計	△1,286	△1,411
当期末残高	611	△800
少数株主持分		
前期末残高	—	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△3
当期変動額合計	3	△3
当期末残高	3	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	17,744	16,530
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△200
当期純利益又は当期純損失(△)	339	△2,867
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	1
連結範囲の変動	△11	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,283	△1,414
当期変動額合計	△1,214	△4,444
当期末残高	16,530	12,070

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	408	△1,518
減価償却費	168	150
減損損失	4	6
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
持分法による投資損益(△は益)	△105	△348
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△69
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△55	△41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△289	△122
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△75	—
違約損失引当金の増減額(△は減少)	843	532
受取利息及び受取配当金	△182	△158
支払利息	13	28
社債発行費	—	31
投資有価証券評価損益(△は益)	295	928
固定資産除売却損益(△は益)	—	12
固定資産関連損	6	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△36	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,580	6,280
たな卸資産の増減額(△は増加)	729	669
前渡金の増減額(△は増加)	△352	△601
未収入金の増減額(△は増加)	△284	353
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1	79
仕入債務の増減額(△は減少)	3,769	△4,874
未払金の増減額(△は減少)	30	989
前受金の増減額(△は減少)	588	375
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△23	94
その他	180	38
小計	26	2,834
利息及び配当金の受取額	200	235
利息の支払額	△11	△27
法人税等の支払額	△122	△113
営業活動によるキャッシュ・フロー	93	2,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	△213
定期預金の払戻による収入	73	68
有価証券の取得による支出	—	△799
有価証券の売却による収入	—	300
投資有価証券の取得による支出	△1,314	△480
投資有価証券の売却による収入	69	0
固定資産の取得による支出	△109	△77
固定資産の売却による収入	1	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△15
長期貸付金の増減額 (△は増加)	△45	3
差入保証金の増減額 (△は増加)	△2	△1
その他	33	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,364	△1,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	941	70
社債の発行による収入	—	1,468
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△254	△199
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	683	1,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△606	2,923
現金及び現金同等物の期首残高	2,980	2,425
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,425	5,348

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は5社であります。 KBKフロンティア㈱については、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 連結の範囲に含まれない子会社は、KBK Europe GmbH 1社でその合計額において、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社はABB日本ベレー(株)、Adaptive Energy Systems, Inc. の2社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社は非連結子会社KBK Europe GmbH及び関連会社新昌越峰不銹鋼鑄造有限公司、尼利可自動控制機器(上海)有限公司、藤倉化成塗料(天津)有限公司、滄州正旭精密鑄造有限公司、(株)ソキエ、藤倉化成(佛山)塗料有限公司で、その合計額において、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちKBK Incの決算日は1月31日、また極東貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えていないので当該子会社の決算を基礎として連結財務諸表を作成しております。 なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は5社であります。 連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 連結の範囲に含まれない子会社は、KBK Europe GmbH及びKyokuto Trading(India) Private Limitedの2社でその合計額において、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社はABB日本ベレー(株)、Adaptive Energy Systems, Inc. 及び藤倉化成塗料(天津)有限公司の3社であります。なお、藤倉化成塗料(天津)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社は非連結子会社KBK Europe GmbH及び関連会社新昌越峰不銹鋼鑄造有限公司、尼利可自動控制機器(上海)有限公司、滄州正旭精密鑄造有限公司、(株)ソキエ、藤倉化成(佛山)塗料有限公司で、その合計額において、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>ハ たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法、但し一部個別受注品については個別法による原価法を採用し、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、耐用年数及び残存価値については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>ハ たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、但し一部個別受注品については個別法による原価法を採用し、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 違約損失引当金 防衛省への過大請求事案に対しての返金に備えるため、第三者調査委員会の算定額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、当社は平成19年6月19日開催の定時株主総会において、また、一部の国内連結子会社は平成20年2月20日開催の臨時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給(支給時期は、各役員退任時)することとしたため、当社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の長期未払金として計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 違約損失引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>ハ ヘッジ方針 社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて契約の管理を行い、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① _____</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」(前連結会計年度11百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,006百万円、7百万円、15百万円であります。 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「前渡金」は1,338百万円であります。 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「前受金」は1,593百万円であります。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は0百万円)及び「固定資産関連損」(当連結会計年度は12百万円)は、XBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次の通りです。			1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次の通りです。		
固定資産	投資有価証券 (株式)	295百万円	固定資産	投資有価証券 (株式)	598百万円
	その他(出資金)	198百万円		その他(出資金)	292百万円
2 偶発債務			2 偶発債務		
銀行借入等に対する保証債務			銀行借入等に対する保証債務		
うち主なもの			うち主なもの		
アカギヘリコプター(株)			アカギヘリコプター(株)		
139百万円			98百万円		
3 受取手形裏書譲渡高			3 受取手形裏書譲渡高		
0百万円			一百万円		
4 違約損失引当金			4 違約損失引当金		
防衛省への過大請求事案に対しての返金に備えるため、第三者調査委員会の調査による算定額に基づき計上しておりますが、防衛省の調査は未だ完了していません。防衛省に対しての返金額は確定しておりません。			防衛省への過大請求事案に対しての返金に備えるため、第三者調査委員会の調査による算定額に基づき計上しておりますが、防衛省の調査は未だ完了していません。防衛省に対しての返金額は一部確定しておりません。確定した部分は未払金に計上し、未確定部分は違約損失引当金に計上しております。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																										
<p>1 固定資産の売却益は車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県淡路市 他 1 件</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしています。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して著しく下落している為、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(4百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物0百万円及び土地4百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。</p>	機械装置	5百万円	備品	1	計	6	場所	用途	種類	兵庫県淡路市 他 1 件	遊休資産	建物、土地	<p>1 固定資産の売却益は機械装置の売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県淡路市 他 1 件</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしています。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して著しく下落している為、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物4百万円及び土地2百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。</p>	工具、器具及び備品	8百万円	機械装置及び運搬具	3	建物及び構築物	0	計	12	場所	用途	種類	兵庫県淡路市 他 1 件	遊休資産	建物、土地
機械装置	5百万円																										
備品	1																										
計	6																										
場所	用途	種類																									
兵庫県淡路市 他 1 件	遊休資産	建物、土地																									
工具、器具及び備品	8百万円																										
機械装置及び運搬具	3																										
建物及び構築物	0																										
計	12																										
場所	用途	種類																									
兵庫県淡路市 他 1 件	遊休資産	建物、土地																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,899	—	—	27,899
合計	27,899	—	—	27,899
自己株式				
普通株式	1,099	10	0	1,109
合計	1,099	10	0	1,109

(変動事由の概要)

- (1) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- (2) 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	154	5.75	平成19年3月31日	平成19年6月20日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	100	3.75	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	100	利益剰余金	3.75	平成20年3月31日	平成20年6月19日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,899	—	—	27,899
合計	27,899	—	—	27,899
自己株式				
普通株式	1,109	13	6	1,116
合計	1,109	13	6	1,116

（変動事由の概要）

- (1) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 (2) 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成20年3月31日	平成20年6月19日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	100	3.75	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	100	利益剰余金	3.75	平成21年3月31日	平成21年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額の関係 （平成20年3月31日現在）		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額の関係 （平成21年3月31日現在）	
現金及び預金勘定	2,458百万円	現金及び預金勘定	5,511百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△33百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△162百万円
	<u>2,425百万円</u>		<u>5,348百万円</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、国内及び海外における各種商品の売買を中心に、それらの取引に関連するエンジニアリング商社としての活動を通して、金融・サービス等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

セグメントの区分は、経営管理上の事業区分を適用しております。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電機・エネルギー関連 (百万円)	電子・航空 関連 (百万円)	一般産業関連 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,580	13,843	28,267	77,691	—	77,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	35,580	13,843	28,267	77,691	—	77,691
営業費用	35,012	13,961	27,567	76,541	6	76,548
営業利益又は営業損失 (△)	567	△118	700	1,150	△6	1,143
II 総資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
総資産	3,932	4,753	17,815	26,500	13,643	40,144
減価償却費	2	45	8	56	110	167
減損損失	—	—	—	—	4	4
資本的支出	0	58	15	74	53	127

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 資本的支出には長期前払費用が含まれております。

3 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電機・エネルギー関連	電気機械設備、計装制御システム、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器
電子・航空関連	電子機器、電子部品及びソフトウェア、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、自動車照明機器
一般産業関連	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、環境保全設備、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置及び、それぞれに関連する食品用副資材、工業用樹脂・塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、繊維製品

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,643百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金と有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電機・エネルギー関連 (百万円)	電子・航空 関連 (百万円)	一般産業関連 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,357	13,753	23,026	71,137	—	71,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	34,357	13,753	23,026	71,137	—	71,137
営業費用	34,089	14,052	22,740	70,882	(14)	70,867
営業利益又は営業損失 (△)	268	△299	285	254	14	269
II 総資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
総資産	3,855	3,230	12,689	19,775	14,372	34,148
減価償却費	0	38	7	46	103	149
減損損失	—	—	—	—	6	6
資本的支出	0	14	10	25	123	149

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 資本的支出には長期前払費用が含まれております。

3 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電機・エネルギー関連	電気機械設備、計装制御システム、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器
電子・航空関連	電子機器、電子部品及びソフトウェア、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、自動車照明機器
一般産業関連	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、環境保全設備、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置及び、それぞれに関連する食品用副資材、工業用樹脂・塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、繊維製品

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,372百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金と有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	71,634	3,523	2,533	77,691	—	77,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,598	1,843	33	3,475	(3,475)	—
計	73,232	5,366	2,567	81,167	(3,475)	77,691
営業費用	72,453	5,347	2,211	80,012	(3,463)	76,548
営業利益	779	19	355	1,154	(11)	1,143
II 資産	25,156	1,006	1,708	27,871	12,272	40,144

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 東南アジア……………中国、台湾

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)4と同一であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,914	2,699	2,523	71,137	—	71,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,288	922	14	2,225	(2,225)	—
計	67,203	3,621	2,537	73,362	(2,225)	71,137
営業費用	67,153	3,760	2,219	73,133	(2,265)	70,867
営業利益又は営業損失 (△)	50	△138	317	229	39	269
II 資産	18,403	719	1,521	20,644	13,503	34,148

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 東南アジア……………中国、台湾

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)4と同一であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米地域	欧州地域	東南アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,555	712	11,567	9	17,845
II 連結売上高(百万円)					77,691
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	0.9	14.9	0.0	23.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、スウェーデン、ドイツ

(3) 東南アジア……………中国、韓国、シンガポール、台湾

(4) その他……………イラク

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米地域	欧州地域	東南アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,457	700	9,465	79	17,702
II 連結売上高(百万円)					71,137
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	1.0	13.3	0.1	24.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、スウェーデン、ドイツ

(3) 東南アジア……………中国、韓国、台湾、シンガポール

(4) その他……………チュニジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	617.04円	1株当たり純資産額	450.67円
1株当たり当期純利益	12.65円	1株当たり当期純損失	107.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	339百万円	連結損益計算書上の当期純損失	2,867百万円
普通株式に係る当期純利益	339百万円	普通株式に係る当期純損失	2,867百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	26,793千株	普通株式の期中平均株式数	26,788千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,404	4,456
受取手形	1,369	932
売掛金	20,375	14,089
有価証券	—	793
商品及び製品	1,531	1,065
貯蔵品	8	—
前渡金	1,293	1,915
前払費用	84	86
繰延税金資産	230	—
未収入金	1,046	665
未収消費税等	258	185
その他	313	288
貸倒引当金	△34	△17
流動資産合計	27,882	24,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	868	856
減価償却累計額	△586	△596
建物（純額）	282	259
構築物	33	33
減価償却累計額	△26	△27
構築物（純額）	7	6
機械及び装置	55	44
減価償却累計額	△43	△38
機械及び装置（純額）	12	5
車両運搬具	11	6
減価償却累計額	△6	△3
車両運搬具（純額）	5	2
工具、器具及び備品	513	461
減価償却累計額	△415	△368
工具、器具及び備品（純額）	98	93
土地	198	196
リース資産	—	20
減価償却累計額	—	△3
リース資産（純額）	—	16
有形固定資産合計	603	581

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	6	4
借地権	71	71
商標権	0	0
ソフトウェア	126	89
電話加入権	9	9
リース資産	—	1
その他	1	1
無形固定資産合計	215	177
投資その他の資産		
投資有価証券	7,595	5,177
関係会社株式	584	666
出資金	10	10
関係会社出資金	221	241
長期貸付金	2	—
従業員に対する長期貸付金	102	99
破産更生債権等	180	72
長期前払費用	21	43
繰延税金資産	522	—
差入保証金	559	556
その他	153	137
貸倒引当金	△180	△72
投資その他の資産合計	9,773	6,933
固定資産合計	10,592	7,692
資産合計	38,474	32,154

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,371	2,019
買掛金	13,495	9,683
短期借入金	1,850	1,920
1年内償還予定の社債	—	300
リース債務	—	4
未払金	252	1,016
未払費用	8	9
未払法人税等	41	36
繰延税金負債	—	21
前受金	1,569	1,946
預り金	71	104
賞与引当金	336	267
違約損失引当金	843	1,375
その他	109	62
流動負債合計	21,949	18,768
固定負債		
社債	—	1,200
リース債務	—	14
長期未払金	209	187
繰延税金負債	—	19
退職給付引当金	978	934
固定負債合計	1,188	2,355
負債合計	23,138	21,123

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金		
資本準備金	4,630	4,630
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	4,630	4,630
利益剰余金		
利益準備金	356	356
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	29	27
別途積立金	4,942	4,642
繰越利益剰余金	27	△2,837
利益剰余金合計	5,355	2,188
自己株式	△339	△340
株主資本合計	14,676	11,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	725	△416
繰延ヘッジ損益	△64	△62
評価・換算差額等合計	660	△478
純資産合計	15,336	11,030
負債純資産合計	38,474	32,154

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	73,035	66,321
売上原価		
商品期首たな卸高	2,423	1,531
当期商品仕入高	65,704	60,273
合計	68,127	61,805
商品期末たな卸高	1,531	1,065
商品売上原価	66,595	60,740
売上総利益	6,439	5,581
販売費及び一般管理費		
役員報酬	237	229
従業員給料及び賞与	2,046	1,973
賞与引当金繰入額	311	243
退職給付費用	182	166
役員退職慰労引当金繰入額	10	—
福利厚生費	410	398
交際費	137	105
旅費及び交通費	308	269
通信費	68	69
地代家賃	437	455
減価償却費	163	147
業務委託費	732	732
その他	609	739
販売費及び一般管理費合計	5,656	5,531
営業利益	782	50
営業外収益		
受取利息	16	9
有価証券利息	—	3
受取配当金	179	440
受取賃貸料	3	3
受取保険金	53	—
その他	12	9
営業外収益合計	264	466
営業外費用		
支払利息	13	27
社債利息	—	0
社債発行費	—	31
為替差損	49	24
その他	7	5
営業外費用合計	70	89
経常利益	976	426

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	36	—
投資損失引当金戻入額	25	—
貸倒引当金戻入額	21	17
ゴルフ会員権売却益	32	39
特別利益合計	115	57
特別損失		
固定資産処分損	6	12
減損損失	4	6
投資有価証券評価損	295	903
違約損失引当金繰入額	843	1,256
ゴルフ会員権売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	6	—
特別損失合計	1,156	2,179
税引前当期純損失(△)	△64	△1,696
法人税、住民税及び事業税	22	22
法人税等調整額	△42	1,246
法人税等合計	△19	1,269
当期純損失(△)	△44	△2,965

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,030	5,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,030	5,030
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,630	4,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,630	4,630
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,630	4,630
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	4,630	4,630
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	356	356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	356	356
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	30	29
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	29	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	4,642	4,942
当期変動額		
別途積立金の積立	300	—
別途積立金の取崩	—	△300
当期変動額合計	300	△300
当期末残高	4,942	4,642
繰越利益剰余金		
前期末残高	625	27
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△200
建物圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△300	—
別途積立金の取崩	—	300
当期純損失(△)	△44	△2,965
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△597	△2,865
当期末残高	27	△2,837
利益剰余金合計		
前期末残高	5,654	5,355
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△200
建物圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△44	△2,965
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△299	△3,166
当期末残高	5,355	2,188
自己株式		
前期末残高	△336	△339
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△339	△340

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	14,979	14,676
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△200
当期純損失(△)	△44	△2,965
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△303	△3,167
当期末残高	14,676	11,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,910	725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,185	△1,141
当期変動額合計	△1,185	△1,141
当期末残高	725	△416
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	40	△64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105	2
当期変動額合計	△105	2
当期末残高	△64	△62
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,950	660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,290	△1,139
当期変動額合計	△1,290	△1,139
当期末残高	660	△478
純資産合計		
前期末残高	16,930	15,336
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△200
当期純損失(△)	△44	△2,965
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,290	△1,139
当期変動額合計	△1,593	△4,306
当期末残高	15,336	11,030

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成21年4月27日開示の「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」でお知らせした内容については以下の通りです。

①代表取締役の変動

1) 変動の内容

代表取締役会長	荒木信哉	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	廣阪 明	(現 取締役)

2) 変動の理由

現代表取締役会長並びに現代表取締役社長の任期満了に伴う変動。

②役員の変動

1) 新任取締役候補者

取締役	雨宮 皓	(現 上席執行役員)
取締役	三戸純一	(現 執行役員)

2) 退任予定取締役

相談役	入江邦彦	(現 代表取締役会長)
顧問	佐藤博史	(現 専務取締役)
顧問	栗原正躬	(現 専務取締役)

3) 変動の予定日

平成21年6月24日